

新政権誕生に伴う米国・ベネズエラ関係

研究主幹 峰尾 洋一

ベネズエラの政治状況と米国制裁

1月10日、ベネズエラの第3次マドゥロ政権が発足した。同国は1999年のチャベス政権誕生以来、チャベス、マドゥロと四半世紀にわたって左派政権が続き、現状マドゥロ大統領派が権力を独占する状態にある。現在の専制的な政体は、2015年議会選挙でマドゥロ派が反政府側に大敗したことに端を発する。この選挙で反政府側は167議席の2/3を超える112議席を獲得した^(注1)。マドゥロ派の最高裁は反政府側議員3名の就任を買票行為を理由に阻止^(注2)するが、反政府側は従わず、最高裁はこれを理由に国会の法的有効性を否定。この3名の去就に起因する国会の正当性の問題を背景に、マドゥロ大統領は2017年、新憲法制定と制憲議会議員選出の選挙を強行^(注3)した。反政府側の選挙ボイコットによりマドゥロ派に占められる形で誕生した制憲議会は、国会の立法権含む権限を引き継ぐと宣言した。反政府側は翌年2018年の大統領選挙もボイコットし、マドゥロ氏が当選。反政府側国会は選挙手続きを不当としてこれを認めず、2019年1月のマドゥロ大統領の1期目任期終了^(注4)をもって大統領不在と看做し、グアイド国会議長を暫定大統領と宣言した^(注5)。

米国は、マドゥロ政権の反民主主義・人権侵害・汚職に対し、特定要人等の資産凍結などの制裁を積み上げ、2018年8月にはベネズエラ政府・国営企業向け債権等の取引を禁止する金融制裁を発動。2019年1月には国営石油会社・中央銀行・国営鉱山会社などとの取引を禁ずる制裁を導入した^(注6)。反政府側は2019年の蜂起などマドゥロ政権への抵抗を続けたが大統領を退任に追い込むには至らず、2020年国会選挙をボイコットした結果、国会もマドゥロ派多数となった。その後2023年10月にマドゥロ・反政府側の間で、次回大統領選挙でEU・米国の選挙監視団を参加させるなどの条件が合意された。これに対し米国は石油・金融取引の一時的な制裁緩和などを認めた。だが、マドゥロ派は反政府側有力者の立候補を阻み、立候補届出の登録をブロックするなど合意に背く行為を繰り返した。2024年7月に行われた大統領選挙では、米国監視団が透明性不足などを理由に選挙結果検証不可の発表をする中、マドゥロ派の選挙管理委員会がマドゥロ氏勝利を宣言^(注7)。米国はマドゥロ派の合意不履行を理由に前述の制裁緩和措置を破棄し、制裁が復活している。

マドゥロ政権下でのベネズエラ経済

マドゥロ政権下の政治的混乱が続く中でベネズエラ経済は長きにわたり大規模な収縮が続いた。これは政府による無計画な財政支出、膨大な対外債務支払い、国営石油会社などからの巨額な拠出金徴収を始めとした国内生産活動の阻害、貨幣増発によるインフレなどが原因である。加えて外貨収入の多くを占める石油輸出が米国制裁で滞ったこともその傾向を後押しした。マドゥロ政権は経済統制の緩和、貨幣発行の制限、法定準備率引下げ（事実上の金融緩和）、国営企業民営化などで対応。2021年よりようやく経済が底を打ち、インフレも徐々に沈静化の傾向を見せてはいるが、名目GDPの規模はUSドル換算でマドゥロ政権誕生時2013年水準の4割前後にとどまる。

米新政権の対ベネズエラ政策の行方は？

こうした状況下で、米国でも1月20日に新政権が誕生する。第1次トランプ政権は新たな制裁を発動するなど、マドゥロ政権に強硬策をとった。新政権下で指名される高官も強硬派の顔ぶれが並び、第1次政権を踏襲する政策の採用も考えられる。一方、トランプ氏就任に先立ち別の見方が出てきている。第2次トランプ政権の最大課題は不法移民だ。政治・経済混乱の中、ベネズエラからの避難民数は同国人口の2割、770万人に達し、うち55万人程度が不法移民として米国に流入しているとされる。トランプ氏はこうしたベネズエラ避難民の国外退去を目指すはずだが、マドゥロ政権はその受入れを拒んできたため、これまで通りなら米国には送還先がない^(注8)。こうした状況を踏まえ、第2次トランプ政権が、マドゥロ政権による不法移民受入れを条件に関係改善を図るといふ観測も出始めている。米国には重質油始めベネズエラ産石油製品の需要は存在し、エネルギー業界などからのベネズエラ石油輸入継続の働きかけもあるとされる。マドゥロ大統領は米国大統領選挙後、トランプ氏に祝辞を送り、両国のwin-winの関係を築く新たなスタートとなる、と述べた。これら複数の相反する要因により、両国関係の動きは方向感が見えにくい状況が続くことが考えられる。

(注1) : 国会の2/3の票により、憲法改正案承認、副大統領や大臣への不信任案決議、選挙管理委員会委員の任命などが可能となる。

(注2) : これにより反政府側議員数が2/3を割り込む。

(注3) : 大統領の発議で選挙実施可能、議員選出方法の記載がない、新憲法案の最終承認を国民に諮る規定がない、などの制憲議会に係る憲法条文の曖昧さについて強行。選挙自体もマドゥロ派有権者が一人で二票投票できる仕組みが作られ公平さを欠いた。

(注4) : マドゥロ派から見ればマドゥロ大統領の2期目就任。

(注5) : 米国・カナダ・欧州やラテンアメリカの多くの国々、日本、韓国などはグアイド氏、ロシア、中国、キューバ、トルコ、イラン、北朝鮮はマドゥロ氏を支持。

(注6) : これ以外にも汚職や違法薬物関連での制裁が多数導入されている。

(注7) : 反政府側は投票所を細かくモニターし7割程度の得票率で反政府側候補の勝利としており、米国もこれを追認している。

(注8) : ただし、新トランプ政権はタークス・カイコス・グレナダ・バハマ・パナマなど第三国への送致も検討しているといわれる。

(執筆者プロフィール)

峰尾 洋一 (Yoichi Mineo)

Mineo-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：米国全般

丸紅入社後、財務部、米国会社を経て、2017～23年ワシントン事務所長。2024年から丸紅経済研究所にて、米国政治経済を中心に分析、論説を行う。慶応大学商学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。